

平成30年度

桂川町歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

桂川町監査委員

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	1
第3	決算の内容	1
1	全会計総括	
2	一般会計	
3	特別会計	
I	住宅新築資金等貸付事業特別会計	
II	土地取得特別会計	
III	国民健康保険特別会計	
IV	後期高齢者医療特別会計	
第4	財産の状況	13
第5	財政分析(普通会計)	14
1	収支の状況	
2	基金の運用状況	
3	町債の状況	
4	財源別歳入決算の状況	
5	性質別歳出決算の状況	
6	主要財政指数の動向	
	基金運用状況の審査	19
1	審査の対象	
2	審査の方法	
3	審査の結果	
4	基金運用状況	
意見		20

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- 平成30年度 桂川町一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 桂川町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 桂川町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 桂川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 桂川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和元年8月1日～8月9日（実日数7日間）

### 3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書その他法令で定められた書類について審査しました。

審査にあたっては、計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、また今まで実施した監査の結果等も勘案し、各関係書類の照合、検査及び内容の調査を行いました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、慎重に審査しました。

なお、次の事項を重要審査項目としました。

- ① 歳入歳出決算書は証拠書類と符合するか
- ② 法令・条例等に違反する収入及び支出はないか
- ③ 財産管理・債権管理は適正に行われているか
- ④ 不納欠損処理は適正に行われているか
- ⑤ 補助金等の支出団体に対する指導は適切に行われているか
- ⑥ 財政運営は健全かつ適正に行われているか
- ⑦ 改善点について、検討・是正がなされているか

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、規定の様式で調製され、かつ計数は、正確であり、平成30年度の決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、この意見書で提示する各表において、それぞれの基礎数値を四捨五入しているものについては、必ずしも合計欄の数値と一致しないことがあります。

## 第3 決算の内容

### 1 全会計総括

#### (1) 決算の規模

平成30年度における一般会計及び特別会計を総合した決算規模は、次の通りです。

総予算額	8,539,844千円
歳入決算額	7,527,693千円
歳出決算額	7,280,786千円
歳入歳出差引額	246,907千円

歳入決算額7,527,693千円は、総予算額に対し1,012,152千円少なく、前年度の歳入決算額より341,297千円（4.3%）の減額です。

歳出決算額7,280,786千円は、前年度より373,213千円（4.9%）の減額です。

## (2) 決算収支状況

会計毎の歳入歳出決算状況は、第1表のとおりです。

第1表 会計毎歳入歳出決算の状況 (単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度への 繰越財源	実質 収支額
一般会計	5,795,973	5,585,857	210,116	8,161	201,955
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	3,722	3,230	492	0	492
土地取得特別会計	34	34	0	0	0
普通会計 計	5,799,729	5,589,121	210,608	8,161	202,447
普通会計 純計	5,797,756	5,587,148	210,608	8,161	202,447
国民健康保険特別会計	1,540,835	1,506,368	34,467	0	34,467
後期高齢者医療特別会計	187,129	185,297	1,832	0	1,832
総計	7,527,693	7,280,786	246,907	8,161	238,746

一般会計の実質収支は201,955千円、国民健康保険特別会計では34,467千円の黒字決算となりました。

普通会計純計においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計から余剰見込額1,973千円を一般会計へ繰り出した分について、歳入・歳出ともに控除しています。

## 2 一般会計

### (1) 決算の収支状況

一般会計の歳入歳出決算状況及び3年間の推移は、第2表のとおりです。

第2表 一般会計決算の収支状況 (単位：千円、%)

科目	30年度	前年度比較		29年度	28年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	5,795,973	90,939	1.6	5,705,034	5,632,582
歳出決算額	5,585,857	101,236	1.8	5,484,621	5,451,030
歳入歳出差引額	210,116	△10,297	△4.7	220,413	181,552

一般会計においては、歳入歳出差引額が前年度と比較すると10,297千円、4.9%縮小しています。

(2)歳入

歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

第3表 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款	30年度				29年度	28年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 町税	1,149,660	19.8	△13,142	△1.1	1,162,802	1,126,932
2 地方譲与税	55,506	1.0	428	0.8	55,078	55,419
3 利子割交付金	1,738	0.0	△243	△12.3	1,981	1,083
4 配当割交付金	3,862	0.1	△1,262	△24.6	5,124	3,538
5 株式等譲渡所得割交付金	3,540	0.1	△1,880	△34.7	5,420	2,352
6 地方消費税交付金	213,539	3.7	1,186	0.6	212,353	210,505
7 ゴルフ利用税交付金	19,091	0.3	437	2.3	18,654	17,598
8 自動車取得税交付金	21,085	0.4	875	4.3	20,210	14,753
9 地方特例交付金	6,354	0.1	1,227	23.9	5,127	5,027
10 地方交付税	1,898,271	32.8	△25,590	△1.3	1,923,861	1,924,627
11 交通安全対策特別交付金	2,152	0.0	△75	△3.4	2,227	2,139
12 分担金及び負担金	101,735	1.8	10,619	11.7	91,116	105,992
13 使用料及び手数料	105,320	1.8	244	0.2	105,076	106,852
14 国庫支出金	823,472	14.2	△48,758	△5.6	872,230	793,102
15 県支出金	454,768	7.8	38,576	9.3	416,192	443,846
16 財産収入	30,275	0.5	△12,552	△29.3	42,826	43,309
17 寄附金	6,523	0.1	△797	△10.9	7,320	2,313
18 繰入金	5,687	0.1	△1,548	△21.4	7,235	223,245
19 繰越金	220,413	3.8	38,861	21.4	181,552	200,950
20 諸収入	94,337	1.6	△2,014	△2.1	96,350	69,958
21 町債	578,644	10.0	106,346	22.5	472,298	279,044
歳入合計	5,795,973	100.0	90,939	1.6	5,705,034	5,632,582

本町の自主財源の根幹をなす町税は、全体の19.8%を占め、前年度に比べると1.1%減となっています。

地方交付税は1,898,271千円で、前年度より25,590千円、1.3%減額となっています。本町の財源ではこの地方交付税が占める割合が32.8%と最も大きく、国の地方交付税をはじめとする財政再配分制度に大きく依存している状況です。

国庫支出金の823,472千円、5.6%減は、「ゆのうら体験の杜」建設に係る地方創生拠点整備交付金の皆減等があったためです。

県支出金の454,768千円、9.3%増は、平成30年7月豪雨災害に係る農林水産業施設災害復旧事業費補助金の皆増等によります。

町債は578,644千円を借り入れています。前年度より106,346千円、22.5%の増です。

### (3) 税の収納状況

町税の収納状況は、第4表のとおりです。

第4表 町税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
				30年度	前年度			
町民税	滞納繰越分	26,806	8,139	30.4	28.2	1,698	16,969	21,004
	現年度分	513,513	508,133	99.0	98.9	3	5,376	5,833
	小計	540,319	516,272	95.5	94.3	1,702	22,345	26,838
固定資産税	滞納繰越分	26,544	5,834	22.0	18.6	1,747	18,964	21,258
	現年度分	485,598	481,413	99.1	98.9	49	4,137	5,286
	小計	512,142	487,246	95.1	92.8	1,795	23,101	26,544
軽自動車税	滞納繰越分	2,852	953	33.4	26.0	340	1,559	1,840
	現年度分	41,462	40,569	97.8	97.5	26	867	1,026
	小計	44,314	41,522	93.7	92.8	366	2,426	2,865
町たばこ税	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	104,621	104,621	100.0	100.0	0	0	0
	小計	104,621	104,621	100.0	100.0	0	0	0
滞納繰越分 計		56,203	14,925	26.6	23.2	3,785	37,492	44,102
現年度分 計		1,145,193	1,134,735	99.1	98.9	78	10,380	12,145
合計		1,201,395	1,149,660	95.7	94.1	3,863	47,872	56,247

町税の徴収率は、町民税が1.2ポイント、固定資産税は2.3ポイント、軽自動車税が0.9ポイント、それぞれ向上しています。

町たばこ税は、100%収納されています。

町民税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額32千円は、30年度中申告（所得更正）及び県民税と町民税の最終確定按分率による調整額です。

軽自動車税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額13千円は、廃車2台の調定期期のずれによるものです。

不納欠損は全体で3,863千円、121件です。地方税法第15条の7第4項（55件）、第15条の7第5項（3件）、第18条第1項（63件）により処分されています。不納欠損の件数には、国民健康保険税等も含まれます。

(4) 使用料及び負担金等の収納状況

使用料及び負担金等の収納状況は、第5表のとおりです。

第5表 使用料及び負担金等の収納状況

(単位:千円、%)

科目	区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考) 前年度末繰越額
				30年度	前年度			
町営住宅 使用料	滞納繰越分	19,015	2,319	12.2	11.2	0	16,695	17,132
	現年度分	28,398	26,472	93.2	93.5	0	1,926	1,883
	小計	47,413	28,791	60.7	60.7	0	18,622	19,015
保育料	滞納繰越分	841	198	23.5	9.9	0	643	684
	現年度分	89,844	89,836	100.0	99.8	0	8	157
	小計	90,684	90,033	99.3	93.8	0	651	841
老人福祉 施設入所 負担金	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	現年度分	1,303	1,303	100.0	100.0	0	0	0
	小計	1,303	1,303	100.0	100.0	0	0	0
泉ヶ丘団地 汚水処理 施設使用料	滞納繰越分	111	72	65.0	47.7	0	39	44
	現年度分	2,781	2,716	97.7	97.7	0	65	67
	小計	2,892	2,788	96.4	95.8	0	104	111
滞納繰越分 計		19,966	2,589	13.0	11.0	0	17,377	17,859
現年度分 計		122,326	120,327	98.4	98.2	0	1,999	2,107
合 計		142,292	122,916	86.4	82.9	0	19,376	19,966

町営住宅使用料は、滞納繰越分が1.0ポイント向上、現年度分が0.3ポイント低下し、全体では前年度と同率ですが、その率は60.7%で、町税の95.7%と比べて非常に低くなっている状況です。

保育料は、滞納繰越分が13.6ポイント、現年度分が0.2ポイント、全体では5.5ポイント向上しています。

老人福祉施設入所負担金は、100%収納されています。

泉ヶ丘団地汚水処理施設使用料は、滞納繰越分が17.3ポイント向上、現年度分は前年度と同率、全体では0.6ポイント向上しています。

(5) 歳出

款別歳出決算の状況は、第6表のとおりです。

第6表 款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款	30年度				29年度	28年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額
1 議会費	66,354	1.2	△353	△0.5	66,706	63,190
2 総務費	641,997	11.5	△181,209	△22.0	823,206	838,511
3 民生費	2,186,032	39.1	13,005	0.6	2,173,027	2,160,411
4 衛生費	454,940	8.1	△21,242	△4.5	476,183	497,379
5 労働費	29,896	0.5	△1,703	△5.4	31,598	32,782
6 農林水産業費	89,687	1.6	△5,467	△5.7	95,154	189,438
7 商工費	16,298	0.3	△669	△3.9	16,967	16,870
8 土木費	710,757	12.7	81,638	13.0	629,119	455,130
9 消防費	272,859	4.9	42,333	18.4	230,526	231,562
10 教育費	591,881	10.6	81,287	15.9	510,594	492,195
11 災害復旧費	108,216	1.9	107,916	35,903.4	301	31,748
12 公債費	416,939	7.5	△14,300	△3.3	431,239	441,814
歳出合計	5,585,857	100.0	101,236	1.8	5,484,621	5,451,030

総務費は、前年度と比べて181,209千円、22.0%の減少となっています。「ゆのうら体験の杜」建設事業費の皆減や減債基金への積立金等が減となっています。

民生費では、前年度と比べて13,005千円、0.6%の増加となっています。障害児通所支援給付費の増加等によるものです。民生費は決算総額の39.1%を占めています。

衛生費は前年度に比べて21,242千円、4.5%減少となっています。飯塚市・桂川町衛生施設組合負担金等が減額となっています。

農林水産業費では、前年度と比べて5,467千円、5.7%の減少となっています。平成29年度は、湯の浦ため池改良工事等が行われていたため減額となっています。

土木費は前年度より81,638千円、13.0%の増加となっています。町営住宅二反田団地第1期建設工事等が行われています。

教育費は前年度より81,287千円、15.9%の増加となっています。桂川中学校トイレ改修事業や桂川幼稚園空調設備更新工事等が行われたためです。

災害復旧費は前年度より107,916千円、35,903.4%の増加となっています。平成30年7月豪雨による農地や道路等の災害復旧工事が行われたためです。

公債費は、前年度より14,300千円、3.3%減少しています。

(6) 一時借入金

本年度は、予算書に定められた借入最高額7億円の範囲内で、6回借り入れを行い、借入利息669,070円を含めてすべて償還されています。



(7)時間外勤務

本年度の時間外勤務は、11,488時間で前年度より3,393時間、41.9%増加しています。時間外手当の総額は20,196千円、前年度より6,153千円の増額です。

(8)施設の使用状況

主要施設の使用状況は、第7表のとおりです。

第7表 施設の使用状況

(単位：千円、人)

施設名		30年度		増減		29年度		28年度		
		利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	利用者	使用料	
グラウンドゴルフ場		15,771	3,372	△383	△3	16,154	3,375	15,878	3,320	
王塚装飾古墳館	有料	3,793	1,114	△196	△80	3,989	1,193	3,720	1,127	
	無料	1,914	—	△89	—	2,003	—	2,200	—	
ひまわりの里(浴場)		45,021	4,831	△1,778	△222	46,799	5,053	49,712	5,456	
総合体育館	団体	42,603	3,999	871	56	41,732	3,943	45,021	4,320	
	個人	21,802	3,640	72	△34	21,730	3,674	21,022	3,558	
	その他	—	35	—	△5	—	40	—	39	
ゆのうら体験の杜	宿泊	有料	375	669	皆増	皆増	—	—	—	—
		無料	587	—	皆増	—	—	—	—	—
	日帰り利用	有料	330	23	皆増	皆増	—	—	—	—
		無料	158	—	皆増	—	—	—	—	—

グラウンドゴルフ場、王塚装飾古墳館、ひまわりの里(浴場)は前年度と比較して、利用者数・使用料ともに減少しています。総合体育館は、前年度と比較して団体利用者・使用料、個人利用者は増加していますが、個人使用料は減少しています。ゆのうら体験の杜は平成30年7月から利用が開始されました。

3 特別会計

I 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1)決算の収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支状況は、第8表のとおりです。

第8表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の収支状況

(単位：千円、%)

科目	30年度	対前年度比較		29年度	28年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	3,722	△1,051	△22.0	4,772	227,838
歳出決算額	3,230	△844	△20.7	4,073	226,117
歳入歳出差引額	492	△207	△29.6	699	1,721

(2) 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、第9表のとおりです。

第9表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳入状況 (単位：千円、%)

款	30年度			対前年度比較		29年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 県支出金	561	561	15.1	249	79.8	312	6.5
2 事業収入	137,029	2,462	66.1	△278	△10.1	2,739	57.4
3 繰越金	699	699	18.8	△1,022	△59.4	1,721	36.1
歳入合計	138,289	3,722	100.0	△1,051	△22.0	4,772	100.0

住宅新築資金等貸付金に係る収納状況は、第10表のとおりです。

第10表 住宅新築資金等貸付金の収納状況 (単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度末 繰越額
			30年度	29年度			
滞納繰越分	137,029	2,462	1.8	2.0	0	134,567	137,029
小計	137,029	2,462	1.8	2.0	0	134,567	137,029

事業収入の調定額137,029千円に対し、収入済額は2,462千円で、徴収率は1.8%です。調定額は滞納繰越に係るものであり、債権の内容が精査され、債権管理条例に基づいた適切な対応が行われています。

(3) 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、第11表のとおりです。

第11表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	30年度			対前年度比較		29年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
総務費	3,304	3,230	100.0	△844	△20.7	4,073	100.0
歳出合計	3,304	3,230	100.0	△844	△20.7	4,073	100.0

総務費3,230千円は前年度より844千円、20.7%の減です。

(4) 地方債残高及び貸付金残高の状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計における地方債残高及び貸付金残高の状況は、第12表のとおりです。

第12表 住宅新築資金等貸付事業地方債残高及び貸付金残高の状況 (単位：千円)

区分	30年度末	29年度末	28年度末
地方債残高(元金)	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業貸付金残高(元金)		119,769	122,102

地方債は平成28年度で完済しました。平成29年度以降は、貸付金の滞納整理が課題となっています。

## II 土地取得特別会計

### (1) 決算の収支状況

土地取得特別会計決算の収支状況は、第13表のとおりです。

第13表 土地取得特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	30年度	対前年度比較		29年度	28年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	34	△2	△4.9	36	92
歳出決算額	34	△2	△4.9	36	92
歳入歳出差引額	0	0	0	0	0

### (2) 歳入

土地取得特別会計決算の歳入の状況は、第14表のとおりです。

第14表 土地取得特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	30年度			対前年度比較		29年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 財産収入	34	34	100.0	△2	△4.9	36	100.0
2 繰入金	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	34	34	100.0	△2	△4.9	36	100.0

この会計による不動産の取得や売払いは行われていません。

歳入では、土地開発基金35,993千円に対する預金利子34千円を受け入れています。

### (3) 歳出

土地取得特別会計決算の歳出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 土地取得特別会計決算の歳出状況 (単位:千円、%)

款	30年度			対前年度比較		29年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	35	34	100.0	△2	△4.9	36	100.0
2 公有財産取得事業費	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	35	34	100.0	△2	△4.9	36	100.0

歳出では、特に事業が行われていないため、土地開発基金に対する預金利子34千円を積み立てました。

## III 国民健康保険特別会計

### (1) 決算の収支状況

国民健康保険特別会計決算の収支状況は、第16表のとおりです。

第16表 国民健康保険特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	30年度	対前年度比較		29年度	28年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	1,540,835	△434,003	△22.0	1,974,838	1,988,569
歳出決算額	1,506,368	△476,421	△24.0	1,982,789	2,062,334
歳入歳出差引額	34,467	42,418	△533.5	△7,951	△73,765

国民健康保険特別会計決算は、34,467千円の黒字決算となりました。

(2) 歳入

国民健康保険特別会計決算の歳入の状況は、第17表のとおりです。

第17表 国民健康保険特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	30年度			対前年度比較		29年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 国民健康保険税	389,695	306,300	19.9	△4,117	△13	310,417	15.7
2 一部負担金	0	0	0	0	—	—	—
3 使用料・手数料	187	187	0.0	△42	△18.3	229	0.0
4 国庫支出金	0	0	0	△505,821	皆減	505,821	25.6
5 県支出金	1,074,765	1,074,765	69.8	969,798	923.9	104,967	5.3
6 繰入金	155,741	155,741	10.1	△7,221	△4.4	162,962	8.3
7 繰越金	0	0	0	0	—	0	0
8 諸収入	3,842	3,842	0.2	△2,125	△35.6	5,966	0.3
療養給付費交付金	—	—	—	△21,941	皆減	21,941	1.1
前期高齢者交付金	—	—	—	△424,725	皆減	424,725	21.5
共同事業交付金	—	—	—	△437,809	皆減	437,809	22.2
歳入合計	1,624,230	1,540,835	100.0	△434,003	△22.0	1,974,838	100.0

この会計の運営の一部は、平成30年度より県での広域化に移行しています。そのため、これまで受け入れていた各種交付金や国庫支出金が皆減となり、代わって県支出金として受け入れられています。

(3) 国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納状況は、第18表のとおりです。

第18表 国民健康保険税の収納状況 (単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納 欠損額	次年度 繰越額	(参考) 前年度未 繰越額
			30年度	29年度			
滞納繰越分	90,794	23,322	25.7	21.7	7,386	60,085	74,589
現年度分	298,901	282,978	94.7	94.3	14	15,909	17,126
合計	389,695	306,300	78.6	73.8	7,400	75,994	91,715

国民健康保険税の徴収率は78.6%で、前年度より4.8ポイント向上しました。現年度分は94.7%で0.4ポイントの増、滞納繰越分については徴収率25.7%で4.0ポイント向上しました。徴収率の向上については、更なる対策が望まれます。

国民健康保険税の前年度末繰越額と滞納繰越分調定額との差額921千円は30年度中申告（所得更正等）及び社会保険加入等による調整額です。

不納欠損額は7,400千円で、前年度より10,956千円減少しています。町税と同様に地方税法第15条の7第4項・第5項、第18条第1項により処分されたものです。

#### (4) 歳出

国民健康保険特別会計決算の歳出の状況は、第19表のとおりです。

第19表 国民健康保険特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	30年度			対前年度比較		29年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 総務費	22,037	16,579	1.1	△5,920	△26.3	22,499	1.1
2 保険給付費	1,408,196	1,067,438	70.9	△62,568	△5.5	1,130,005	57.0
3 国民健康保険事業費納付金	354,891	354,801	23.6	354,801	皆増	—	—
4 共同事業拠出金	3	0	0.0	△457,079	△100.0	457,079	23.1
5 保険事業費	25,500	18,994	1.3	△1,710	△8.3	20,704	1.0
6 公債費	200	21	0.0	△15	△41.0	36	0.0
7 諸支出金	40,861	40,584	2.7	29,574	268.6	11,010	0.6
8 予備費	5,000	0	—	0	—	0	0
9 前年度繰上充用金	7,951	7,951	0.5	△65,814	△89.2	73,765	3.7
後期高齢者支援金等	—	—	—	△194,102	皆減	194,102	9.8
前期高齢者納付金等	—	—	—	△702	皆減	702	0.0
老人保健拠出金	—	—	—	△4	皆減	4	0.0
介護給付金	—	—	—	△72,884	皆減	72,884	3.7
歳出合計	1,864,639	1,506,368	100.0	△476,421	△24.0	1,982,789	100.0

保険給付費は1,067,438千円で、前年度より62,568千円、5.5%減少しています。主な要因は国民健康保険加入者の減員及び生活習慣病に関する医療費が下がったためです。

歳出決算額1,506,368千円は、前年度より476,421千円、24.0%の減です。歳出面でも、県での広域化が図られたことにより皆減、皆増等、予算科目の調整が行われています。

#### IV 後期高齢者医療特別会計

##### (1) 決算の収支状況

後期高齢者医療特別会計決算の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 後期高齢者医療特別会計決算の収支状況 (単位:千円、%)

区分	30年度	対前年度比較		29年度	28年度
		増減額	増減率		
歳入決算額	187,129	2,819	1.5	184,310	174,503
歳出決算額	185,297	2,818	1.5	182,479	172,785
歳入歳出差引額	1,832	1	0.1	1,831	1,718

歳入決算額187,129千円は、前年度より2,819千円、1.5%の増です。

歳出決算額185,297千円は、前年度より2,818千円、1.5%の増です。

(2)歳入

後期高齢者医療特別会計決算の歳入の状況は、第21表のとおりです。

第21表 後期高齢者医療特別会計決算の歳入状況 (単位:千円、%)

款	30年度			対前年度比較		29年度	
	調定額	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	117,730	117,544	62.8	1,247	1.1	116,297	63.1
2 使用料及び手数料	12	12	0.0	△2	△16.6	15	0.0
3 国庫支出金	336	336	0.2	336	皆増	—	—
4 繰入金	67,394	67,394	36.0	1,114	1.7	66,281	36.0
5 繰越金	1,831	1,831	1.0	113	6.6	1,718	0.9
6 諸収入	11	11	0.0	11	皆増	0	0
歳入合計	187,315	187,129	100.0	2,819	1.5	184,310	100.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料117,544千円及び一般会計からの事務費繰入金11,358千円、保険基盤安定繰入金56,036千円です。

(3)後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第22表のとおりです。

第22表 後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の収納状況 (単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	徴収率		不納欠損額	次年度繰越額	(参考)前年度末繰越額
			30年度	29年度			
滞納繰越分	702	598	85.2	55.6	0	104	170
現年度分	38,312	38,126	99.5	99.0	0	186	375
合計	39,014	38,724	99.3	98.6	0	290	545

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)の徴収率は99.3%で、前年度より0.7ポイント向上しました。現年度分は99.5%で前年度より0.5ポイントの増、滞納繰越分については徴収率が85.2%で前年度より29.6ポイント向上しています。この会計での不納欠損はありません。

(4) 歳出

後期高齢者医療特別会計決算の歳出の状況は、第23表のとおりです。

第23表 後期高齢者医療特別会計決算の歳出状況 (単位：千円、%)

款	30年度			対前年度比較		29年度	
	予算現額	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比
1 後期高齢者医療特別会計	7,708	6,817	3.7	△257	△3.6	7,074	3.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	182,860	177,655	95.9	2,608	1.5	175,047	95.9
3 諸支出金	1,000	825	0.4	467	130.3	358	0.2
4 予備費	1,000	0	0	0	—	0	0
歳出合計	192,568	185,297	100.0	2,818	1.5	182,479	100.0

後期高齢者医療特別会計の歳出決算のうち、事務費等が計上されている1款の後期高齢者医療特別会計は6,817千円で、前年度より257千円、3.6%の減少です。歳出決算のうち95.9%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は177,655千円で、前年度より2,608千円、1.5%増加しています。

#### 第4 財産状況

本年度の公有財産の増減状況は、第24表のとおりです。

第24表 公有財産の増減状況

区分		増減 (㎡)		備考
		土地	建物	
行政財産	本庁舎・その他行政機関		△1.00	瀬戸班消防格納庫 解体及び新築
	学校			
	公営住宅		2,075.07	土師団地解体、二反田団地A棟新築
	公園	236.24		ビーンズガーデン内公園用地寄付
	その他施設	△191.38	146.28	錯誤による減、二反田団地集会所新築
	公衆用道路	1,302.85		地目変更、用途廃止、寄附
	用悪水路	40.04		水路用地交換、地目変更、寄附
	河川敷			
	小計	1,387.75	2,220.35	
普通財産	山林	198.00		錯誤による増
	その他	△1,928.34	△478.72	瀬戸班消防格納庫建設地内既存家屋解体、総合高校アクセス道路用地交換
	小計	△1,730.34	△478.72	
合計		△342.59	1,741.63	

## 第5 財政分析（普通会計）

### 1 収支の状況

会計毎の実質収支、単年度収支、実質単年度収支は、第25表のとおりです。

第25表 会計毎収支の状況

(単位：千円)

会計区分	収支状況	30年度	29年度	28年度
一般会計	実質収支額	201,955	186,302	163,731
	単年度収支額	15,653	22,570	△18,182
	(純計) 実質単年度収支額	(28,264) 30,237	(125,321) 128,958	(△881) 211,971
住宅新築資金等 貸付事業 特別会計	実質収支額	492	699	1,721
	単年度収支額	△207	△1,022	1,289
	(純計) 実質単年度収支額	(1,766) △207	(2,615) △1,022	(△6,348) △219,200
土地取得 特別会計	実質収支額	0	0	0
	単年度収支額	0	0	0
	実質単年度収支額	34	36	92
普通会計 計	実質収支額	202,447	187,001	165,452
	単年度収支額	15,446	21,548	△16,893
	実質単年度収支額	30,064	127,972	△7,137
国民健康保険 特別会計	実質収支額	34,467	△7,951	△73,765
	単年度収支額	42,418	65,814	21,845
	実質単年度収支額	42,418	65,814	21,845
後期高齢者医療 特別会計	実質収支額	1,832	1,831	1,718
	単年度収支額	1	113	△20
	実質単年度収支額	1	113	△20

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支とは、単年度収支から基金の積立、地方債の繰上償還などの黒字要素や基金の取崩等の赤字要素を控除した実質的な単年度収支のことをいいます。国が実施している地方財政状況調査（決算統計）においては、この実質単年度収支に係る基金の増減等の要因を財政調整基金に限定する



考え方がとられていますが、ここではすべての基金を対象にしています。

一般会計では、単年度収支が15,653千円の黒字、実質単年度収支は、30,237千円の黒字です。また、住宅新築資金等貸付事業特別会計からの繰入金を除いた純計は、28,264千円の黒字となります。

住宅新築資金等貸付事業特別会計の単年度収支は、207千円の赤字となっていますが、一般会計への繰出しを考慮した純計では、1,766千円の黒字です。

土地取得会計は、土地開発基金の預金利子を同基金に積み立てるだけの決算で、実質単年度収支は34千円の黒字となりました。

これらを総合した普通会計では、会計間の現金の移動が純計され、実質単年度収支は、30,064千円の黒字です。

国民健康保険特別会計は、単年度収支、実質単年度収支ともに42,418千円の黒字となりました。

## 2 基金の運用状況

本町の基金の運用状況は、第26表のとおりです。

第26表 基金の運用状況

(単位:千円)

基金名	30年度末 現在額	30年度中 積立額	30年度中 取崩額	29年度末 現在額
財政調整基金	736,435	1,251	0	735,184
減債基金	125,506	10,020	0	115,486
公共事業整備基金	431,597	2,689	0	428,908
地域振興基金	671	0	0	671
泉ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	3,659	2	1,300	4,958
桂ヶ丘団地汚水処理施設管理基金	20,931	18	0	20,913
ふるさと・水・土保全基金	10,000	9	9	10,000
鉱害復旧かんがい排水維持管理基金	1,098,350	2,305	2,406	1,098,452
消防ポンプ自動車購入 及び防災整備基金	13,755	2,004	0	11,751
文化振興基金	9,490	1	0	9,489
一般会計基金 計	2,450,393	18,298	3,714	2,435,810
土地開発基金	36,027	34	0	35,993
普通会計基金 計	2,486,421	18,332	3,714	2,471,803

減債基金は、歳入余剰分の積立により、前年度末の115,486千円から、10,020千円増額の125,506千円になっています。

### 3 町債の状況

30年度中の町債の状況は、第27表のとおりです。

第27表 町債の年度中償還元金及び年度末現債額

(単位:千円)

区分	年度中償還元金			年度末現債額		
	30年度	29年度	対前年度増減	30年度	29年度	対前年度増減
一般会計	390,486	400,306	△9,820	4,437,228	4,249,070	188,158
総計	390,486	400,306	△9,820	4,437,228	4,249,070	188,158

平成30年度の地方債については一般会計のみとなります。地方債償還元金は、9,820千円減少しました。

本町の平成30年度末の現債額は4,437,228千円で、前年度より188,158千円増加しています。

### 4 財源別歳入決算の状況

普通会計における財源別歳入決算の状況は、第28表のとおりです。

第28表 財源別歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区分	30年度				29年度	28年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
自主財源	町税	1,149,660	19.8	△13,142	△1.1	1,162,802	1,126,932
	分担金及び負担金	101,735	1.8	10,619	11.7	91,116	105,992
	使用料及び手数料	105,320	1.8	244	0.2	105,076	106,851
	財産収入	30,309	0.5	△12,553	△29.3	42,862	44,232
	事業収入	2,462	0.0	△278	△10.1	2,739	4,728
	寄附金	6,523	0.1	△797	△10.9	7,320	2,313
	繰入金	3,714	0.1	116	3.2	3,598	231,715
	繰越金	221,112	3.8	37,839	20.6	183,273	201,381
	諸収入	94,337	1.6	△2,014	△2.1	96,350	69,958
	計	1,715,172	29.6	20,034	1.2	1,695,138	1,894,102
依存財源	地方交付税	1,898,271	32.7	△25,590	△1.3	1,923,861	1,924,627
	町債	578,644	10.0	106,346	22.5	472,298	279,044
	国庫支出金	823,472	14.2	△48,758	△5.6	872,230	793,102
	県支出金	455,329	7.9	38,825	9.3	416,504	444,371
	地方消費税交付金	213,539	3.7	1,186	0.6	212,353	210,505
	地方譲与税	55,506	1.0	428	0.8	55,078	55,419
	交付金	57,822	1.0	△921	△1.6	58,743	46,490
	計	4,082,583	70.4	71,516	1.8	4,011,068	3,753,558
歳入合計	5,797,756	100.0	91,550	1.6	5,706,205	5,647,660	

自主財源は1,715,172千円で、前年度と比べると20,034千円、1.2ポイントの増です。

依存財源4,082,583千円は、前年度と比べると71,516千円、1.8ポイントの増です。国庫支出金が48,758千円減額していますが、町債が106,346千円、県支出金が38,825千円増額しています。

## 5 性質別歳出決算の状況

普通会計における性質別歳出決算の状況は、第29表のとおりです。

第29表 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度				29年度	28年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	決算額	
義務的経費	人件費	964,242	17.3	33,065	3.6	931,177	917,157
	うち職員給	611,465	10.9	25,574	4.4	585,891	584,212
	扶助費	1,096,172	19.6	△30,680	△2.7	1,126,852	1,097,524
	公債費	416,939	7.5	△14,300	△3.3	431,239	443,540
	小計	2,477,353	44.3	△11,915	△0.5	2,489,268	2,458,221
投資的経費	普通建設事業費	816,940	14.6	41,872	5.4	775,068	514,515
	補助事業費	638,686	11.4	878	0.1	637,808	327,071
	単独事業費	175,730	3.1	39,172	28.7	136,558	187,444
	その他	2,524	0.0	1,822	259.5	702	0
	災害復旧事業費	108,216	1.9	107,915	35,852.2	301	31,764
	小計	925,156	16.6	149,787	19.3	775,369	546,279
	うち人件費	36,116	0.6	7,907	28.0	28,209	20,337
その他の経費	物件費	851,152	15.2	36,632	4.5	814,520	855,220
	維持補修費	54,880	1.0	3,476	6.8	51,404	63,747
	補助費等	637,457	11.4	724	0.1	636,733	670,832
	積立金	18,298	0.3	△91,688	△83.4	109,986	241,379
	投資、出資及び貸付金	0	—	△360	皆減	360	1,360
	繰出金	622,852	11.1	15,399	2.5	607,453	627,349
	小計	2,184,639	39.1	△35,817	△1.6	2,220,456	2,459,887
歳出合計		5,587,148	100.0	102,055	1.9	5,485,093	5,464,387

義務的経費2,477,353千円は、前年度より11,915千円、0.5%の減少です。人件費が33,065千円増額していますが、扶助費が30,680千円、公債費が14,300千円減額しています。

投資的経費は925,156千円で、前年度より149,787千円、19.3%の増加です。主な要因としては、災害復旧事業費が107,915千円増額しています。

その他の経費は2,184,639千円で、前年度より35,817千円、1.6%減少しています。

## 6 主要財政指数の動向

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要な財務比率は、第30表のとおりです。

第30表 一般会計主要財務比率とその5年間の推移（普通会計）

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	29年度 類似団体
財政力指数	0.408	0.400	0.391	0.377	0.368	0.49
経常収支比率(%)	97.8	96.1	98.7	94.4	94.6	88.4
実質収支比率(%)	6.2	5.7	5.1	5.4	6.1	6.1
実質公債費比率(%)	3.9	4.1	3.9	3.8	4.2	7.9

### (1) 財政力指数

財政力指数は3年間の平均で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

本年度は0.408で、前年度より0.008上昇しています。

### (2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常財政構造の硬直度もしくは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

本年度は97.8%で、前年度より1.7ポイント上昇しています。

### (3) 実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい、標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率といいます。

本年度は6.2%で、前年度より0.5ポイント上昇しています。

### (4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の財政指標の一つで、その対象は普通会計だけでなく、特別会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を含みます。

本町は3.9%で、早期健全化基準の25.0%を下回っています。前年度との比較では、0.2ポイント改善しています。

# 基金運用状況の審査

## 1 審査の対象

平成30年度 桂川町高額療養費支払資金貸付基金

## 2 審査の方法

当該基金が条例に定められた設置目的に従って、円滑かつ効率的に運用されているか、運用状況に示された計数は正確であるかについて審査し、必要に応じて関係職員より事情を聴取しました。

## 3 審査の結果

当該基金の計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用され、かつ安全に管理されていると認めました。

## 4 基金運用状況

### (1) 高額療養費支払資金貸付基金

この基金は、被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸付けるものです。基金額500万円を設置し、運用されています。

経理状況は、次の表とおりです。

高額療養費支払資金貸付基金経理一覧表

(単位：円)

30年度末		期中貸付金	期中償還金	29年度末	
貸付金の額	基金の額			貸付金の額	基金の額
45,000	4,955,000	45,000	0	0	5,000,000

# 意見

## 1 平成30年度の主な事業とその成果について

平成30年度の普通会計における歳出総額（純計）は5,587,148千円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には925,156千円（16.6%）が支出されています。

本年度の主な事業としては、町営住宅二反田団地A棟本体工事が11月に竣工し、すでに入居が開始されています。本町の新たなランドマークと位置づけられた「ゆのうら体験の杜」では、地域商社「いっばい桂川」とも連携し、自然体験・農業体験を絡めた活動の拠点として運用が開始されています。教育面では、学校施設環境改善交付金を活用し、桂川中学校ではトイレの全面改修が、幼稚園ではエアコン設置が完了しています。学童保育所では年々その需要が高まる中、桂寿苑大広間が改修され、保育環境や児童の受け入れ態勢の確保が図られました。

JR桂川駅周辺開発については、平成24年度から計画的に取り組みが行われています。今年度は、メイン事業である駅自由通路の整備について実施設計が完成し、次年度以降の本体工事に繋げるなど、全体構想の完成に向けた整備が着々と進められています。県の事業として役場横交差点から嘉穂総合高校、旧上山田線をつなぐ県道豆田稲築線も来年春の供用開始に向けて順調に工事が進んでおり、桂川駅の利便性の向上が図られることとなります。

## 2 財政状況について

本町の財政状況については、「第5 財政分析(普通会計)」で示したとおりです。

平成30年度普通会計の実質収支は202,447千円の黒字です。実質収支比率は6.2%で前年より0.5ポイント改善しました。前年度からの繰越金や繰上充用、当該年度中の基金の積み立てや取り崩し等の要因を考慮した実質単年度収支は30,064千円の黒字となっています。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は97.8%です。前年度の96.1%と比較すると1.7ポイント弾力性がなくなったこととなります。

自主財源の乏しい自治体にとっては、引き続き厳しい財政状況が続くことが予想されます。今後とも財政運営に当たっては、マンネリ化に陥ることなく常に斬新な発想で創意工夫を図るとともに、経常経費の縮減に努力を傾注する必要があります。

## 3 ふるさと応援寄附金について

平成30年度のふるさと応援寄附金は5,925千円で、前年度より765千円減少しました。当初予算額は15,000千円で見積もられており、当初の目標値は達成されていません。今後の取り組みに期待したいところです。

## 4 町税の収納状況について

平成30年度の町税（現年課税分）の徴収率は99.1%で、前年度より0.2ポイント向上しています。滞納繰越分も3.4ポイント向上しました。近年、税務課収納対策室を中心にした一体的な取り組みが進められており、町税と併せ、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税や保育料等についても徴収体制の改善が図られています。その結果、町の債権全般について良好な収納状況を示しており、効果が顕著に表れてきています。

国民健康保険税の徴収率は、現年課税分94.7%で前年度より0.4%の増、滞納繰越分25.7%で前年度より4.0%の増です。

町営住宅使用料については、私法上の債権と位置付けられるものですが、町営住宅使用料（現年度分）の徴収率は93.2%で、昨年度より0.3ポイント低下しています。滞納繰越分については12.2%で前年より1.0ポイント改善しています。住宅使用料については、本年度から町営住宅二反田団地A棟が完成し、すでに入居が開始されています。今後は、住宅使用料の戸別の金額も高額になることから、その滞納は町の大きな財政負担となることも懸念されます。町営住宅使用料の収納対策については抜本的な見直しを急ぎ、早急に改善策を実行していくことが求められます。

住宅新築資金等貸付金については、残った債権の個別の分析、整理が完了しており、現在、法律及び条例に基づいた対応が進められています。

## 5 補助金、助成金等について

各種団体への補助金、助成金等については、常に公平・公正な視点で検証されなければなりません。特に、人件費を含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要があります。

## 6 国民健康保険特別会計について

平成30年度国民健康保険特別会計の実質収支は34,467千円の黒字となりました。前年度の繰上充用を除いた実質単年度収支においても42,418千円の黒字となっています。

現在、町では健康づくり事業や各種検診の実施など、町民の健康増進に向けた様々な取り組みが実施されています。国民健康保険特別会計の健全な運営を図るためには、収納対策と併せて町民の健康を積極的に支援し、医療費の削減に繋げていくことが必要です。

今後とも健全な国保会計の運営に努めてください。

## 7 その他の項目について

平成30年度の学校給食費の収納については、教育委員会での滞納への取り組みが行われ、収納状況にも成果が現れています。

今後、効率的な収納対策を進めることによって、収納状況の更なる改善が図られることを期待するものです。